

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和62年4月1日
至 昭和63年3月31日
自 昭和63年4月1日
至 平成元年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年6月30日提出

会 社 名 日本バイリーン株式会社

英 訳 名 JAPAN VILENE COMPANY, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入 江 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 電話番号 東京(03)258局3333番

連絡者 専取務役 小 沢 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

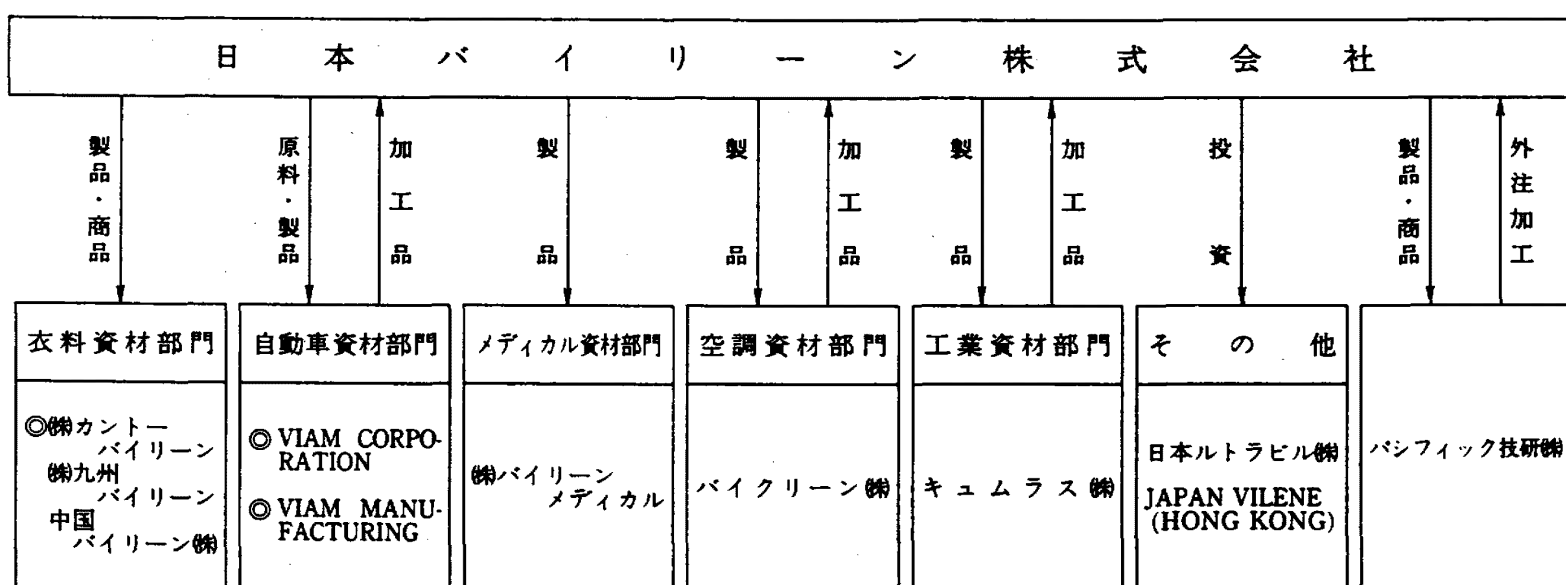
連絡者 経理部長 平 井 達 弘

連 結 情 報

企業集団の状況及び業績の概要

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当社の子会社は11社であります。うち連結子会社は、株式会社カントーバイリーン、VIAM CORPORATION, VIAM MANUFACTURING INC. の3社、非連結子会社は8社であり、連結子会社の主たる事業の内容と、連結情報提出会社との関連概要図は次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社であり、その他は非連結子会社であります。

株式会社カントーバイリーンは、主として当社の不織布製品の販売を事業目的とし、その他繊維製品や洋装材料・雑貨等を販売しております。

VIAM CORPORATION は、米国における自動車関連用品の販売を主たる事業目的としております。

VIAM MANUFACTURING INC. は、日本の自動車メーカーの米国での生産体制の拡大に対応して設立され、主として自動車用マットの製造および販売を行っております。最近では日本へも自動車用マットの輸出を行っております。

2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の売上高は前年比14.3%増の533億6千万円と伸長いたしました。

分野別にみますと、国内連結子会社の主力である衣料資材分野では、芯地、中入綿の堅調に加え、肩パッド等の加工品が好調で前年比11.0%増、また、海外連結子会社の主力である自動車資材分野も、フロアーマット・天井材を中心に前年比13.9%増と増収となりました。

経常利益は40億9千8百万円と前年比15.2%の増益となり、当期純利益は前年比21.2%増の19億5千2百万円を計上することができました。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位百万円)

連結会計年度 項 目	自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日	自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日	自昭和61年4月1日 至昭和62年3月31日	自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日	自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日
売 上 高	33,333	38,253	41,560	46,681	53,364
経 常 利 益	2,480	2,402	2,966	3,558	4,098
当 期 純 損 益	1,083	1,084	1,380	1,611	1,952
一 株 当 たり 当 期 純 損 益	26円 45銭	25円 51銭	26円 22銭	29円 79銭	31円 96銭
一 株 当 たり 純 資 産 額	205円 66銭	293円 48銭	299円 91銭	322円 46銭	309円 52銭

(注) 昭和60年4月1日より昭和61年3月31日までの連結会計年度から VIAM CORPORATION と VIAM MANUFACTURING INC.が、連結会社となりました。

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、金額表示は百万円未満を切り捨てて記載しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、次掲の監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

昭和63年 7 月18日

サ ン ワ ・ 等 松 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

今 村 孝 助



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

森 谷 伊 三 男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本バイリーン株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本バイリーン株式会社及び連結子会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関 与 社 員 が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

日本パイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

平成元年 6 月 29 日

サ ン ワ ・ 等 松 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

今 村 憲 助



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

森 谷 伊 三 男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本パイリーン株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本パイリーン株式会社及び連結子会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関 与 社 員 が
執務した事務所

同 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	前連結会計年度 昭和 63 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 元年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		3,344		5,522	
2. 受取手形及び売掛金※1 ※3		11,841		13,259	
3. 有 価 証 券		2,923		4,073	
4. 棚 卸 資 産		4,805		5,907	
5. 前 渡 金		17		95	
6. 前 払 費 用		66		49	
7. その他の流動資産		489		782	
貸 倒 引 当 金		△ 128		△ 148	
流 動 資 産 合 計		23,360	59.6	29,540	60.9
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		6,608		7,439	
減価償却累計額		3,216	3,391	3,479	3,960
2. 機械及び装置		12,679		14,358	
減価償却累計額		7,686	4,993	8,819	5,539
3. 車両運搬具		295		322	
減価償却累計額		213	82	229	92
4. 工具・器具及び備品		1,612		1,934	
減価償却累計額		1,100	511	1,320	614
5. 土 地			2,994		2,989
6. 建設仮勘定			650		1,700
有形固定資産合計		12,624	32.2	14,896	30.7
(2) 無形固定資産					
1. その他の無形固定資産		190		174	
無形固定資産合計		190	0.5	174	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※3		1,421		1,648	
2. 長期貸付金※3		318		648	
3. その他の投資その他の資産		1,268		1,528	
貸 倒 引 当 金		△ 2		△ 4	
投資その他の資産合計		3,006	7.7	3,821	7.9
固 定 資 産 合 計		15,821	40.4	18,892	39.0
III 連結調整勘定		12	—	61	0.1
資 産 合 計		39,194	100.0	48,494	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別 金額及び比率		前連結会計年度 昭和63年3月31日		当連結会計年度 平成元年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金※3	5,512		6,671			
2. 短期借入金	6,515		1,797			
3. 一年以内に返済する 長期借入金	492		—			
4. 未払法人税等	1,088		1,272			
5. 未払事業税等	299		405			
6. 未払費用	144		58			
7. 未払金	1,378		1,565			
8. 賞与引当金	764		890			
9. 設備関係支払手形	691		2,074			
10. その他の流動負債	251		260			
流動負債合計	17,140	43.7	14,995	30.9		
II 固 定 負 債						
1. 転換社債	2,900		12,085			
2. 長期借入金	35		35			
3. 退職給与引当金	1,162		1,321			
4. その他の固定負債	3		18			
固定負債合計	4,100	10.5	13,460	27.8		
III 為替換算調整勘定(加算)	352	0.9	252	0.5		
IV 少数株主持分	149	0.4	115	0.2		
負債合計	21,742	55.5	28,824	59.4		
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	5,306	13.5	5,638	11.6		
II 資本準備金	4,528	11.6	4,860	10.0		
III 利益準備金	432	1.1	474	1.0		
IV その他の剰余金	7,185	18.3	8,744	18.0		
	17,452	44.5	19,718	40.7		
V 自 己 株 式	△ 0		△ 49			
資本合計	17,451	44.5	19,669	40.6		
負債・資本合計	39,194	100.0	48,494	100.0		

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 金額及び比率 科 目	前連結会計年度 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		46,681	100.0%		53,364	100.0%
II 売 上 原 価		34,841	74.6		40,060	75.1
売 上 総 利 益		11,839	25.4		13,303	24.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 賃	1,170			1,251		
2. 給 料 手 当	2,230			2,501		
3. 貸倒引当金繰入額	—			25		
4. 賞与引当金繰入額	296			351		
5. 退職給与引当金繰入額	94			117		
6. 福 利 厚 生 費	248			279		
7. 事 業 税 等	—			640		
8. 減 価 償 却 費	207			227		
9. 貸 借 料	539			615		
10. そ の 他	3,422	8,209	17.6	2,946	8,958	16.8
営 業 利 益		3,630	7.8		4,345	8.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	269			431		
2. 受 取 配 当 金	77			73		
3. 有 価 証 券 売 却 益	561			394		
4. そ の 他	227	1,136	2.4	279	1,179	2.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	823			691		
2. 社 債 利 息	—			230		
3. 社 債 発 行 費	—			298		
4. 棚 卸 資 産 棄 却 損	145			87		
5. 為 替 差 損	120			—		
6. そ の 他	119	1,209	2.6	118	1,426	2.6
経 常 利 益		3,558	7.6		4,098	7.7
VI 特 別 利 益						
1. 前期損益修正益	14			10		
2. 固定資産売却益	18	33	0.1	—	10	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 前期損益修正損	—			4		
2. 固定資産処分損	82			44		
3. 貸 倒 損 失	0	82	0.2	—	49	0.1
税金等調整前当期純利益		3,509	7.5		4,059	7.6
法人税及び住民税額		2,052	4.4		2,320	4.3
少数株主持分への振替利益		1			80	
連結調整勘定の当期償却 による利益減少額		3			4	
持分法による投資利益		46			37	
為替換算調整勘定(加算)		110			99	
当 期 純 利 益		1,611	3.5		1,952	3.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別 金 額	前連結会計年度 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
		金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高			6,040		7,185
II その他の剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の会計 基準変更に伴う期首増加高		—		112	112
III その他の剰余金減少高					
1. 利益準備金繰入額		37		42	
2. 配 当 金		378		422	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		75 (10)	491	75 (10)	540
IV 当期純利益			1,611		1,952
V 為替換算調整勘定(加算)			25		34
VI その他の剰余金期末残高			7,185		8,744

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)
I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は3社であり、非連結子会社は8社であります。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、連結会社に対する非連結子会社の重要性の原則適用比率は、資産基準(4.6%)、売上高基準(6.2%)及び利益基準(0.2%)といずれも10%以下であります。 (注) 資産基準及び売上高基準とも会社間取引消去計算後のものであります。連結子会社及び非連結子会社名は、有価証券報告書「関係会社に関する事項」に記載してあります。 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社8社及び関連会社8社のうち関連会社韓国バイリーン㈱に対する投資について持分法を適用しております。非連結子会社㈱バイリーンメディカル他7社及び関連会社日本ヘリア㈱他6社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、利益基準(3.5%)からみて重要性がないため持分法は適用していません。	I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は3社であり、非連結子会社は8社であります。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、連結会社に対する非連結子会社の重要性の原則適用比率は、資産基準(5.4%)、売上高基準(6.6%)及び利益基準(0.9%)といずれも10%以下であります。 (注) 資産基準及び売上高基準とも会社間取引消去計算後のものであります。連結子会社及び非連結子会社名は、有価証券報告書「関係会社に関する事項」に記載してあります。 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社8社及び関連会社8社のうち関連会社韓国バイリーン㈱に対する投資について持分法を適用しております。非連結子会社㈱バイリーンメディカル他7社及び関連会社日本ヘリア㈱他6社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、利益基準(6.0%)からみて重要性がないため持分法は適用していません。

前連結会計年度 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(株)カントーバイリーンの決算日は、3月31日であります。また、在外子会社2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 親会社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法又は、先入先出法による原価法によっております。 ③ 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行っております。 無形固定資産……主として税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行っております。 ④ 引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 賞与引当金：従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 ③ 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同 左 無形固定資産……同 左 ④ 引当金の計上基準 貸倒引当金：同 左 賞与引当金：同 左

前連結会計年度 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)
退職給与引当金：親会社は、退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し(法人税法第55条による)、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上しております。なお、退職給与引当金のうち、役員退職引当金226百万円が含まれております。 昭和46年4月より退職金の50%相当額について厚生年金基金による退職金制度を、連結子会社は昭和46年12月より全面的に退職金共済制度を各々採用しております。 また、親会社は適格年金制度を昭和61年10月1日より一部採用しております。(定年退職金の15%)	退職給与引当金：親会社は、退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し(法人税法第55条による)、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上しております。なお、退職給与引当金のうち、役員退職引当金297百万円が含まれております。 昭和46年4月より退職金の50%相当額について厚生年金基金による退職金制度を、連結子会社は昭和46年12月より全面的に退職金共済制度を各々採用しております。 また、親会社は適格年金制度を昭和61年10月1日より一部採用しております。(定年退職金の15%)
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、発生日以後5年内で均等償却しております。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については該当勘定に振替え、残りは連結調整勘定として計上し、発生日以後5年内で均等償却しております。
(6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しており、少数株主持分に負担させておりません。減価償却資産に含まれる未実現損益はありません。棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損益はありません。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左
(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」によっております。	(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結準備金に含めております。	(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は採用しておりません。	(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度（昭和63年3月31日現在）	当連結会計年度（平成元年3月31日現在）
1. 販売費及び一般管理費の表示方法の変更について 当連結会計年度より表示方法を個別財務諸表に合わせて変更しております。	1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」及び「事業税等」については、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」及び「事業税等」は、それぞれ17百万円、523百万円であります。 2. 営業外費用の「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました「社債利息」は、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「支払利息及び割引料」に含まれている「社債利息」は122百万円であります。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」については、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「為替差損」は、9百万円であります。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（昭和63年3月31日現在）	当連結会計年度（平成元年3月31日現在）
※1. 受取手形割引高 4,528百万円 2. 受取手形裏書譲渡高 81百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 受取手形及び売掛金 982百万円 投資有価証券(株式) 592 〃 長期貸付金 305 〃 支払手形及び買掛金 439 〃	※1. 受取手形割引高 5,663百万円 2. 受取手形裏書譲渡高 87百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 受取手形及び売掛金 1,503百万円 投資有価証券(株式) 612 〃 長期貸付金 630 〃 支払手形及び買掛金 688 〃

（1株当たり情報）

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 322円46銭 1株当たり当期純利益金額 29円79銭	1株当たり純資産額 309円52銭 1株当たり当期純利益金額 31円96銭